

国立美術館の業務・ 職員の専門性について

令和4年10月13日
独立行政法人国立美術館

独立行政法人国立美術館について

【目的】

独立行政法人国立美術館は、美術館を設置して、美術（映画を含む）に関する作品その他の資料を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うことにより、芸術その他の文化の振興を図ることを目的とする。

各美術館の概要

	東京国立近代美術館		京都国立近代美術館	国立映画アーカイブ	国立西洋美術館	国立国際美術館	国立新美術館
	本館	国立工芸館					
施設							
設置	昭和27年6月6日	分館設置 昭和52年11月15日 移転開館 令和2年10月25日	分館設置 昭和38年3月1日 独立 昭和42年6月1日	分館設置 昭和45年5月27日 独立 平成30年4月1日	昭和34年4月	昭和52年5月20日	平成18年7月1日
建物 延べ面積	19,050.6㎡	3,072.22㎡	9,761㎡	16,479㎡	17,369㎡	13,487㎡	49,709㎡
	うち展示面積 4,459.0㎡	うち展示面積 703.76㎡	うち展示面積 2,604㎡	うち展示面積 1,365㎡	うち展示面積 4,420㎡	うち展示面積 3,811㎡	うち展示面積 14,000㎡
所在地	東京都千代田区北の丸公園	石川県金沢市	京都府京都市左京区岡崎	東京都中央区京橋	東京都台東区上野公園	大阪府大阪市北区中之島	東京都港区六本木
役割 ・ 任務	近・現代の美術、工芸に関する作品その他の資料の収集・保管・展示・調査研究活動等を実施。		特に関西を中心とした西日本の近・現代美術に関する作品その他の資料の収集・保管・展示・調査研究活動等を実施。	映画文化振興の総合拠点として、映画の収集・保存・活用・上映・調査研究活動等を実施。	仏政府から日本政府に寄贈返還された松方コレクション並びに西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管・展示・調査研究活動等を実施。	日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするため、主に1945年以降の現代美術に関する作品その他の資料の収集・保管・展示・調査研究活動等を実施。	国立のアートセンターとして、全国的活動を行う美術団体の展覧会等への会場の提供及び新しい美術動向や現代作家を紹介する自主企画展の開催、国際発信等を実施。
収蔵作品(R4.4)	13,866件	4,118件	14,032件	105,229件	6,643件	8,223件	
入館者数(R3年度)	355,023人	40,217人	188,006人	76,058人	R3年度中休館のため実績なし	93,486人	475,764人

※このほか、国立アトリサーチセンター（仮称）の開設を予定（R4年度中）

国立美術館の事業について

令和4年度予算額	10,126百万円 (9,714百万円)
うち運営費交付金	8,423百万円 (8,511百万円)
施設整備費補助金	400百万円 (100百万円)
自己収入	1,303百万円 (1,102百万円)

括弧内は令和3年度予算額

国立美術館の使命

◆独立行政法人国立美術館法の目的に基づき、我が国における芸術文化の創造と発展、国民の美的感性の育成を使命とし、**美術振興の中心的拠点**として、

- ①**美術に関する作品等を広く国民に紹介**するとともに、美術創造活動の活性化、国際的に評価される現代作家の支援の推進など多彩な活動を展開し、我が国の文化の向上・発展に努める
- ②我が国の近現代美術及び海外の美術を体系的・通史的に提示し得る**ナショナルコレクションを形成し、積極的に活用**するとともに、良好な状態で保管し、後世に文化を継承していく
- ③我が国の「顔」として海外の主要な美術館、作家等と連携し、**美術を通じた国際文化交流を推進**する
- ④**我が国美術の国際的な評価を高め、新たな価値を創造**していく観点から、美術に関する情報の収集・整理、国内外への発信を行うとともに、SDGs(持続可能な開発目標)の実現や障害者による文化芸術活動の推進、文化観光の振興等の現代社会の課題解決に寄与し、我が国における美術振興・新文化創造の拠点としての役割を果たすほか、調査研究の成果及び国立美術館が有する所蔵作品や人材を活用し、**我が国の美術館のナショナルセンターとして、美術館活動全体の充実に寄与**する

1. 美術振興の拠点としての多彩な活動

- ①展覧会の開催(所蔵作品展、企画展、上映会、巡回展等)
- ②全国的美術団体等への展覧会会場の提供
- ③美術関連資料の収集・情報発信
- ④教育普及活動(講演会、ワークショップ、対話鑑賞等)
- ⑤調査研究の実施・成果発信

2. コレクションの形成・活用・継承

- ①作品の収集(作品の購入・寄贈受入)
- ②作品の保管・管理、修理・修復
- ③作品の貸与(国内外美術館等への作品貸与)

3. ナショナルセンターとして、美術館活動の活性化に寄与

- ①国内外美術館との連携・協力(セミナー・シンポジウムの開催・展覧会共同主催等)
- ②ナショナルセンターとしての人材育成(鑑賞教育指導者研修、キュレーター研修、インターンシップ受入等)
- ③国内外映画関係団体との連携

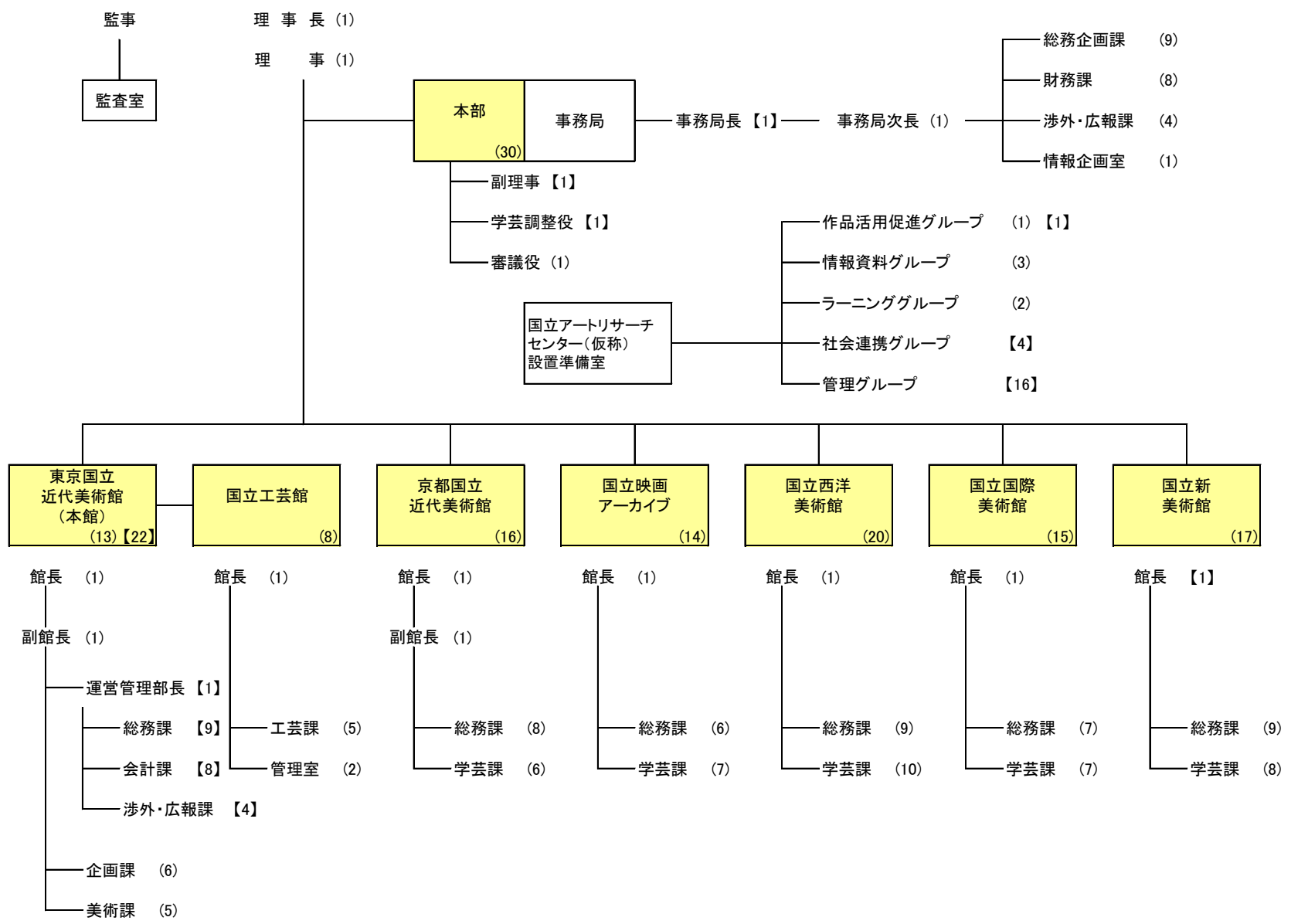


19世紀ホール
本館1F展示室
(国立西洋美術館)



未就学児とその家族のための「おやこでトーク」
(東京国立近代美術館)

国立美術館の人員・組織について



※()は本務、【】は兼務の常勤職員数を示す。
 ※本部事務局長は理事が、副理事及び学芸調整役は国立西洋美術館長が、国立新美術館長は理事長がそれぞれ兼務している。
 ※東京国立近代美術館運営管理部職員は本部事務局職員が兼務している。

国立美術館職員の専門性の確保について

【研究系職員】

美術館業務のうち、学芸系の専門的業務を担う。

●人材

常勤の研究員を配置（62人）し、専門性に応じて、作品の収集、保管、展覧会の実施、教育普及、情報資料収集、調査研究等の業務を担う。

※その他に、任期の定めのある職員として、任期付き研究員、特定研究員を配置（35人）

●採用方法及びキャリア形成

（採用について）

法人本部の人事委員会において審議の上、各館において館の特徴や担当業務の専門性を踏まえ、公募等を行い、求める職に応じた専門性について筆記や面談で適正を審査し、優秀な人材を採用する。

（キャリアパスについて）

各館において専門的業務に携わりながら研鑽を積むとともに、一定の経験を経たのち、研究員から、主任研究員、室長、課長の職制を担う。
また、管理職への昇格にあたっては、他館等の経験を必須とするほか、本部や他機関への派遣、外部の研修など幅広い機会の提供を行うことで、美術館職員としてのさらなる専門性の向上を図る。

【事務系職員】

美術館業務のうち、法人及び各館の管理運営に関する業務を担う。

●人材

常勤の一般職員を配置（65人）し、総務、会計、渉外広報、事業等の業務を担う。

※その他に、情報、ファンドレイジング等の専門的業務を担うための任期の定めのある職員として、特定専門職員を配置（20人）

●採用方法及びキャリア形成

（採用について）

法人本部で一括して採用し、各館に配置。法人独自での採用試験において、優秀な人材確保のため、新卒者に限らず経験豊かな人材の登用に努めているほか、国立大学法人のブロック採用試験の活用、他機関からの出向者の受け入れなどを行っている。

（キャリアパスについて）

各館及び各業務への横断的な人事異動を行い、幅広い業務経験を積むとともに、係員から、主任、係長、室長、課長の職制を担う。
また、他機関との人事交流や法人内部や外部の研修の機会を作ることで、事務系職員の能力の向上を図る。

国立アトリサーチセンター（仮称）について

○国立アトリサーチセンター（仮称）の設置準備状況

1. 基本理念

独立行政法人国立美術館のナショナルセンターとしての機能強化を図るとともに、社会との多様な相互コミュニケーションを推進することで、我が国の美術館全体の底上げと美術振興に貢献する。

- ①国内美術館と連携し、所蔵作品や美術資料等の情報集約とデジタル化を進め、国内外に発信するとともに、美術作品・美術資料活用に係る国内美術館のハブとなる。
- ②日本美術の国際的な価値の向上に資するための情報発信拠点として、国際的なネットワークの構築、効果的な情報発信を推進する。特に、現存作家の支援に資する活動を戦略的に推進し、国際的な評価を高めることに注力する。
- ③アートの力で社会に貢献すべく、ラーニングに関する調査・研究・実践を行うとともに、教育・医療・福祉・ビジネス・観光などとの多様な社会連携の推進により、アートの社会的価値の向上を目指す。

2. 組織及び業務内容（案）

センター長、副センター長による総合調整の下に、「作品活用促進グループ」「情報資料グループ」「国際発信・連携グループ」「ラーニンググループ」「社会連携促進グループ」「管理グループ」を置き、基本理念の実現に向けた事業を実施する。

作品活用促進グループ

- ◎作品マネジメント（展覧会事業・コレクション貸与・活用等の推進）
- ◎コレクションの形成・継承
- ◎作品修復体制の確立

情報資料グループ

- ◎作品情報の整備・DX推進と発信
- ◎ライブラリー・アーカイブズ機能の充実

国際発信・連携グループ

- ◎リサーチ・プロジェクトの国際発信の推進
- ◎国際的な人的ネットワークの構築
- ◎現存作家の国際発信支援

ラーニンググループ

- ◎ラーニングに関する情報収集・実践等
- ◎人材育成支援

社会連携促進グループ

（多様な社会連携の創出・ファンドレイジングの推進を担当）

管理グループ

（総務、会計、デジタル推進を担当）

3. 今後の予定

○R4年度中のセンター開設に向け、業務の具体化、必要な職員の採用等の準備を進めている。